



報道発表資料の配付日時 3月31日(水) 13時00分

発表項目 (行事名)	「平成30年度(2018年度)道民経済計算」について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>「平成30年度(2018年度)道民経済計算」を取りまとめたのでお知らせします。</p> <p>ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年度道内総生産は、2年連続の増加。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①道内総生産は、計算方法の見直しが行われた平成18年度以降では、今回が過去最高額。</li> <li>②1人当たり道民所得も同様に過去最高。格差は縮小しているものの、全国平均と比べると依然低い。 ※道民所得は、雇用者報酬と企業所得、財産所得の合計</li> </ul> </li> </ul> <p>1 平成30年度道内総生産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名目 19兆6,528億円(前年度比0.9%増、全国シェア3.6%)</li> <li>・実質 18兆7,867億円(前年度比0.6%増、全国シェア3.5%)</li> </ul> <p>※名目：各年の市場価格で評価した値。実質：名目値から価格変動分を取り除いた値。</p> <p>【要因】 専門・科学技術、業務支援サービス業(+4.6%)、電気・ガス・水道・廃棄物処理業(+4.2%)などの増加が寄与。</p> <p>2 平成30年度道民所得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1人当たり道民所得 274万2千円(前年度比+1.8%)</li> </ul> <p>【要因】 雇用者報酬の増加が寄与。</p> <p>【参考】 1人当たり国民所得 319万8千円(道民所得に比べ45万6千円多い) 前年度より縮小しているものの、全国とは依然大きな格差。</p>		
参考	統計表等につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。 <a href="http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.htm">http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.htm</a>		

報道(取材)に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付 同時レク	(場所) 経済記者クラブ	

担当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課経済分析係(担当者:佐々木、竹内、宮森) TEL ダイヤルイン 011-204-5140(内線 26-926)		
-------------	---	--	--

# 「平成30年度（2018年度）道民経済計算」の概要

令和3年（2021年）3月  
北海道経済部経済企画局経済企画課

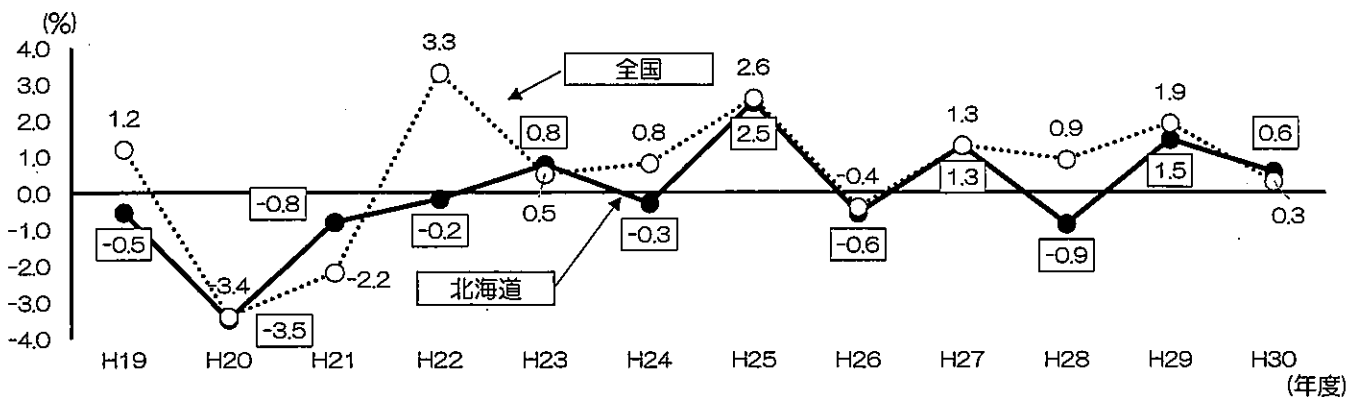
## ポイント

- 経済成長率
  - 名目 +0.9% …6年連続の増加（全国 +0.1%）
  - 実質 +0.6% …2年連続の増加（全国 +0.3%）
  - ・平成30年度の本道経済は、名目・実質ともにプラス成長（2年連続）
- 道内総生産（生産側）
  - 道内総生産（名目） 19兆6,528億円（対前年度 +1,840億円）
  - ・専門・科学技術、業務支援サービス業や電気・ガス・水道・廃棄物処理業などが増加に寄与
- 道民所得
  - 1人当たり道民所得 274万2千円（前年度比 +1.8%、+4万8千円）
  - 全国との差 45万6千円（前年度比 ▲3.0%、▲1万4千円）
  - ※1人当たり国民所得 319万8千円（前年度比 +1.1%、+3万4千円）
- 道内総生産（支出側）
  - 民間需要（名目） 14兆3,568億円（前年度比 +0.4%）
  - 公的需要（名目） 6兆7,428億円（同 +0.9%）
  - 移出入（移入超過額・名目） 2兆5,489億円（同 +1.7%）
  - ・道内需要に占める公的需要の割合 32.0%（全国 25.0%）
  - ・移出入（移入超過額） 2兆5,489億円（対前年度 +422億円）

## 1 経済成長率（実質）

・物価変動の影響を取り除いた実質道内総生産の成長率は+0.6%と、2年連続のプラスとなった。

図1 経済成長率（実質）の推移



(注) 経済成長率は、道内・国内総生産の対前年度増加率

## 2 道内総生産（生産側）

### (1) 経済活動別道内総生産

- ・第1次産業は、農業が7.7%、水産業が3.7%減少などとなり、全体では6.7%のマイナス。
- ・第2次産業は、製造業が3.8%増加したが、建設業が7.9%減少などとなり、全体では1.4%のマイナス。
- ・第3次産業は、宿泊・飲食サービス業などが減少したが、専門・科学技術、業務支援サービス業が4.6%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.2%増加などとなり、全体では1.8%のプラス。

表1 道内総生産（生産側 名目）

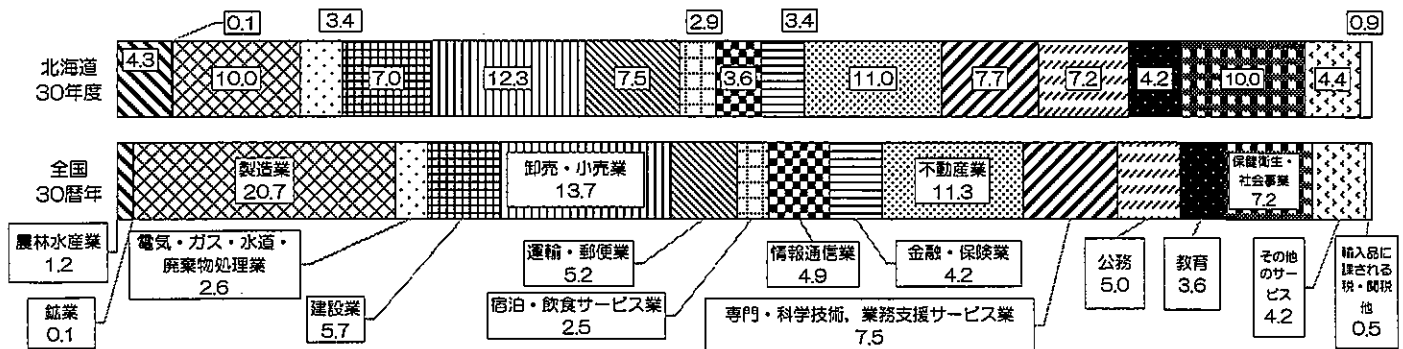
項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
1. 農林水産業	9,048	8,440	6.7	-6.7	4.6	4.3	0.3	-0.3
(1) 農業	6,929	6,394	9.0	-7.7	3.6	3.3	0.3	-0.3
(2) 林業	252	248	2.5	-1.3	0.1	0.1	0.0	-0.0
(3) 水産業	1,868	1,798	-0.3	-3.7	1.0	0.9	-0.0	-0.0
2. 鉱業	224	198	4.8	-11.6	0.1	0.1	0.0	-0.0
3. 製造業	19,000	19,725	-0.6	3.8	9.8	10.0	-0.1	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,364	6,629	5.1	4.2	3.3	3.4	0.2	0.1
5. 建設業	14,974	13,794	6.1	-7.9	7.7	7.0	0.5	-0.6
6. 卸売・小売業	23,994	24,137	-1.2	0.6	12.3	12.3	-0.2	0.1
7. 運輸・郵便業	14,463	14,748	3.0	2.0	7.4	7.5	0.2	0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	5,623	5,608	4.6	-0.3	2.9	2.9	0.1	-0.0
9. 情報通信業	6,861	7,137	-1.8	4.0	3.5	3.6	-0.1	0.1
10. 金融・保険業	6,520	6,758	2.1	3.6	3.3	3.4	0.1	0.1
11. 不動産業	21,486	21,594	0.9	0.5	11.0	11.0	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	14,540	15,206	0.5	4.6	7.5	7.7	0.0	0.3
13. 公務	13,901	14,066	1.3	1.2	7.1	7.2	0.1	0.1
14. 教育	8,334	8,307	0.2	-0.3	4.3	4.2	0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	19,133	19,717	0.9	3.1	9.8	10.0	0.1	0.3
16. その他のサービス	8,600	8,678	3.4	0.9	4.4	4.4	0.1	0.0
17. 小計	193,068	194,740	1.6	0.9	99.2	99.1	1.5	0.9
18. 輸入品に課される税・関税	3,051	3,310	11.5	8.5	1.6	1.7	0.2	0.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	1,431	1,522	-5.2	6.4	0.7	0.8	0.0	-0.0
20. 道内総生産 (17+18-19)	194,689	196,528	1.7	0.9	100.0	100.0	1.7	0.9
(再掲) 第1次産業	9,048	8,440	6.7	-6.7	4.6	4.3	0.3	-0.3
第2次産業	34,199	33,716	2.3	-1.4	17.6	17.2	0.4	-0.2
第3次産業	149,821	152,583	1.1	1.8	77.0	77.6	0.8	1.4
(参考) 道内総生産 (実質:連鎖)	186,807	187,867	1.5	0.6				

(注) 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 前年度道内総生産 × 100

### (2) 全国との比較

- ・経済活動別総生産の構成比について全国と比較すると、農林水産業4.3% (全国1.2%)、建設業7.0% (同5.7%)、公務7.2% (同5.0%) などが全国に比べて高く、製造業10.0% (同20.7%)、卸売・小売業12.3% (同13.7%)、情報通信業3.6% (同4.9%) などが全国に比べて低くなっている。

図2 道(国)内総生産の経済活動別構成比 (%)



(注) 輸入品に課される税・関税他は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」

### 3 道民所得

- ・企業所得が5.5%減少したものの、財産所得が対前年度比12.4%、雇用者報酬が2.8%増加したことから、合計の道民所得は1.1%のプラス。
- ・1人当たり道民所得は、274万2千円と前年度から4万8千円(1.8%)増加し、全国(319万8千円)との差は、平成29年度の47万円(対全国比85.1%)から45万6千円(同85.7%)に縮小した。

表2 道民所得

(単位：億円、%)

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018	29年度 2017	30年度 2018
1 雇用者報酬	100,729	103,577	2.9	2.8	70.3	71.5
(1) 賃金・俸給	85,511	88,139	3.0	3.1	59.7	60.8
(2) 雇主の社会負担	15,218	15,438	2.3	1.4	10.6	10.7
2 財産所得(非企業部門)	6,114	6,874	3.2	12.4	4.3	4.7
(1) 一般政府	-1,141	-912	13.7	20.1	-0.8	-0.6
(2) 家計	7,122	7,636	-0.1	7.2	5.0	5.3
(3) 対家計民間非営利団体	133	150	13.9	12.7	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	36,505	34,496	0.9	-5.5	25.5	23.8
(1) 民間法人企業	18,537	17,442	-3.5	-5.9	12.9	12.0
(2) 公的企業	406	393	-34.9	-3.0	0.3	0.3
(3) 個人企業	17,563	16,661	7.5	-5.1	12.3	11.5
4 道民所得(1+2+3)	143,348	144,947	2.4	1.1	100.0	100.0

表3 1人当たり道民・国民所得の推移

(単位：千円、%)

区分	18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018
北海道	2,528	2,524	2,422	2,385	2,396	2,411	2,405	2,465	2,509	2,608	2,615	2,694	2,742
全国	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,070	3,091	3,164	3,198
対全国比	82.4	82.3	85.2	86.4	84.8	86.0	85.3	83.9	84.1	85.0	84.6	85.1	85.7

図3 道民所得の推移

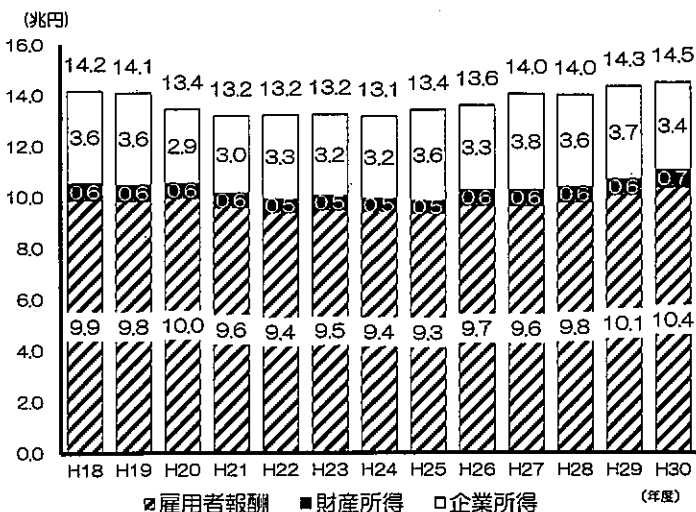
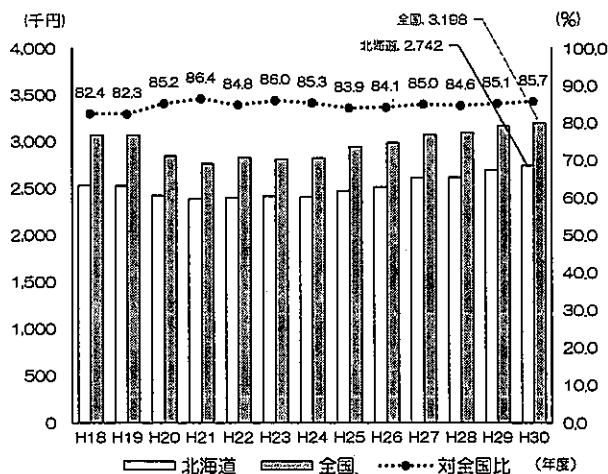


図4 1人当たり道(国)民所得の推移



#### 4 道内総生産（支出側）

- ・民間需要は、家計最終消費支出の増加などにより、前年度比で0.4%のプラス。
- ・公的需要は、政府最終消費支出や公的企業設備の総固定資本形成の増加などにより、0.9%のプラス。公的需要の割合は、前年度から0.1ポイント上昇して32.0%となり、全国（25.0%）に比べて7.0ポイント高くなっている。
- ・移出入は、移入超過額が2兆5,489億円で、422億円（1.7%）増加した。

表4 道内総生産（支出側 名目）

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		(参考)全国構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
1. 民間最終消費支出	120,563	120,678	1.0	0.1	61.9	61.4	0.6	0.1	55.4	55.6
(1) 家計最終消費支出	117,839	118,022	1.0	0.2	60.5	60.1	0.6	0.1	53.9	54.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,724	2,656	-0.2	-2.5	1.4	1.4	-0.0	-0.0	1.5	1.4
2. 政府最終消費支出	51,257	51,765	1.7	1.0	26.3	26.3	0.4	0.3	19.6	19.8
3. 道内総資本形成	37,986	38,553	-1.8	1.5	19.5	19.6	-0.4	0.3	24.1	24.5
(1) 総固定資本形成	38,802	38,064	-1.4	-1.9	19.9	19.4	-0.3	-0.4	23.8	24.2
a 民間	23,208	22,407	-4.2	-3.5	11.9	11.4	-0.5	-0.4	18.8	19.1
(a) 住宅	7,269	6,790	4.0	-6.6	3.7	3.5	0.1	-0.2	3.1	3.0
(b) 企業設備	15,939	15,617	-7.5	-2.0	8.2	7.9	-0.7	-0.2	15.7	16.1
b 公的	15,594	15,657	3.2	0.4	8.0	8.0	0.3	0.0	5.0	5.1
(a) 住宅	563	532	9.4	-5.5	0.3	0.3	0.0	-0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	2,557	2,694	-8.3	5.4	1.3	1.4	-0.1	0.1	1.2	1.3
(c) 一般政府	12,474	12,431	5.6	-0.3	6.4	6.3	0.3	-0.0	3.7	3.8
(2) 在庫変動	-815	489	-28.2	160.0	-0.4	0.2	-0.1	0.7	0.3	0.3
a 民間企業	-805	483	-26.2	160.0	-0.4	0.2	-0.1	0.7	0.2	0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	-10	6	-590.7	157.2	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	-15,118	-14,468	11.6	4.3	-7.8	-7.4	1.0	0.3	0.9	0.2
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-25,067	-25,489	1.3	-1.7	-12.9	-13.0	0.2	-0.2	0.9	0.2
(2) 統計上の不適合	9,949	11,021	19.9	10.8	5.1	5.6	0.9	0.6	-	-
5. 道内総生産(支出側) (1+2+3+4)	194,689	196,528	1.7	0.9	100.0	100.0	1.7	0.9	100.0	100.0
(再掲) 民間需要	142,965	143,568	0.0	0.4	68.1	68.0	0.0	0.3	75.1	75.0
公的需要	66,841	67,428	2.0	0.9	31.9	32.0	0.7	0.3	24.9	25.0
道内需要	209,806	210,996	0.6	0.6	100.0	100.0	0.7	0.6	100.0	100.0

(注) 民間需要 民間最終消費支出+民間総固定資本形成+民間在庫変動  
公的需要 政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫変動

図5 道内総固定資本形成の推移

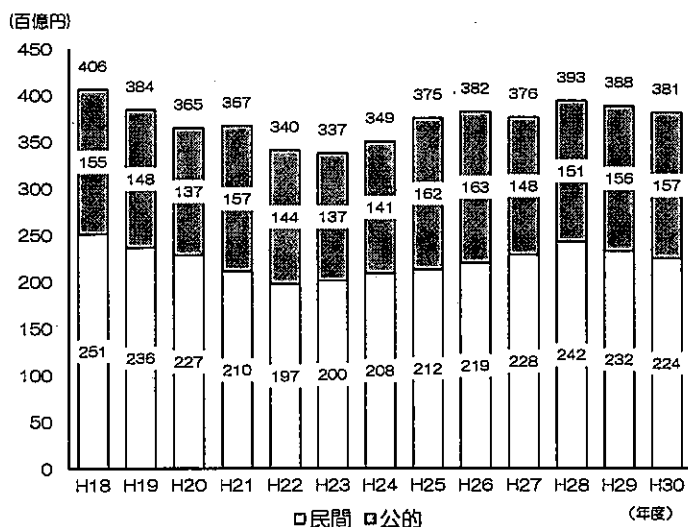


図6 財貨・サービスの移出入(純)の推移

